

10 下水道事業会計予算

このページは空白です。

令和3年度筑後市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度筑後市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間有収水量		1,675,300 m ³
(2)	一日平均有収水量		4,589 m ³
(3)	主な建設改良事業	公共下水道管渠整備事業	293,614千円
		流域下水道建設負担金	70,122千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,000,717千円
第1項	営業収益			306,537千円
第2項	営業外収益			694,179千円
第3項	特別利益			1千円
		支	出	
第2款	下水道事業費用			815,852千円
第1項	営業費用			699,217千円
第2項	営業外費用			114,850千円
第3項	特別損失			785千円
第4項	予備費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 356,958千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし措置するものとする。)

	収	入
第3款 資本的収入		387,086千円
第1項 企業債		211,000千円
第2項 国庫補助金		105,547千円
第5項 負担金及び分担金		18,963千円
第7項 他会計負担金		51,576千円
	支	出
第4款 資本的支出		744,044千円
第1項 建設改良費		363,986千円
第2項 企業債償還金		380,058千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道台帳システム賃借料	平成30年度～令和3年度	5,644千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	142,100千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行・その他の場合には、その債権者 と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低 利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	68,900千円	{ 政府資金 銀行 その他 }		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

59,302千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度の利益剰余金のうち185,577千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして

185,577千円

令和3年度 筑後市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,000,717	
	1 営業収益		306,537	
		1 下水道使用料	299,439	1 下水道使用料 299,437 2 下水道占用料 1 3 暗渠使用料 1
		2 受託工事収益	7,000	1 受託工事収益 7,000
		4 その他営業収益	98	2 手数料 93 3 雑収益 5
	2 営業外収益		694,179	
		1 受取利息及び配当金	1	1 預金利息 1
		3 他会計負担金	531,716	1 他会計負担金 531,716
		4 国庫補助金	2,500	1 国庫補助金 2,500
		6 長期前受金戻入	156,957	1 長期前受国庫補助金戻入益 97,417 2 長期前受県補助金戻入益 835 3 長期前受受益者負担金戻入益 5,405 5 長期前受受贈財産評価額戻入益 7,243 8 長期前受他会計負担金戻入益 11,302 9 その他長期前受金戻入益 34,755
		9 消費税及び地方消費税還付金	3,000	1 消費税及び地方消費税還付金 3,000

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 雑 収 益	5	3 その他雑収益 3 4 延滞金 1 5 過料 1
	3 特 別 利 益		1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			815,852	
	1 営業費用		699,217	
		1 管 渠 費	11,068	9 備消品費 50 10 材料費 100 13 動力費 951 16 修繕費 500 21 委託料 4,928 22 工事請負費 3,000 23 使用料及び賃借料 1,539
		2 受 託 工 事 費	7,000	22 工事請負費 7,000
		4 総 係 費	59,411	1 給料 15,773 2 手当 8,489 扶養手当 618 通勤手当 112 住居手当 276 管理職員特別勤務手当 30 時間外手当 2,401 管理職手当 622 期末勤勉手当 4,430 5 法定福利費 4,932 8 旅費 101 9 備消品費 30 12 光熱水費 455 15 印刷製本費 396

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				19 通信運搬費 156
				20 手数料 2
				21 委託料 15,815
				23 使用料及び賃借料 10
				25 負担金 1,809
				26 補助金 4,874
				27 食糧費 3
				28 厚生費 136
				29 保険料 55
				34 貸倒引当金繰入額 584
				36 退職給付引当金繰入額 3,216
				37 賞与引当金繰入額 2,155
				38 法定福利費引当金繰入額 420
	5 流域下水道 維持管理負担金		275,828	1 流域下水道維持管理負担金 275,828
	6 減価償却費		345,910	1 有形固定資産減価償却費 240,995 2 無形固定資産減価償却費 104,915
	2 営業外費用		114,850	
	1 支払利息		107,400	1 企業債利息 107,397 3 一時借入金利息 3
	3 消費税及び 地方消費税		2,450	1 消費税及び地方消費税 2,450
	4 雑支出		5,000	2 その他雑支出 5,000
	3 特別損失		785	
	4 過年度損益修正損		785	1 過年度損益修正損 785
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	1 予備費 1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
3 資本的収入			387,086		
	1 企業債		211,000		
		1 建設改良企業債	211,000	1 建設改良企業債	211,000
	2 国庫補助金		105,547		
		1 国庫補助金	105,547	1 国庫補助金	105,547
	5 負担金及び分担金		18,963		
		1 受益者負担金	18,863	1 受益者負担金	18,863
		2 受益者分担金	100	1 受益者分担金	100
	7 他会計負担金		51,576		
4 他会計負担金		51,576	1 他会計負担金	51,576	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			744,044	
	1 建 設 改 良 費		363,986	
		1 施 設 建 設 費	293,614	
				1 給料 11,121
				2 手当 8,688
				扶養手当 738
				通勤手当 96
				住居手当 1,008
				時間外手当 2,609
				期末勤勉手当 3,145
				児童手当 1,092
				5 法定福利費 3,743
				8 旅費 38
				9 備用品費 517
				11 被服費 88
				14 燃料費 117
				16 修繕費 150
				19 通信運搬費 370
				20 手数料 142
				21 委託料 10,120
				22 工事請負費 251,280
				23 使用料及び賃借料 1,722
				24 補償費 500
				25 負担金 3,000
				29 保険料 109

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				32 公課費 52
				37 賞与引当金繰入額 1,555
				38 法定福利費引当金繰入額 302
		2 流域下水道 建設負担金	70,122	1 流域下水道建設負担金 70,122
		3 固定資産購入費	250	1 土地購入費 100 3 工具器具及び備品購入費 150
	2 企業債償還金		380,058	
		1 企業債償還金	380,058	1 企業債償還金（建設改良費等） 380,058

令和3年度 筑後市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	185,577
減価償却費	345,910
固定資産除却費	0
引当金の増減額	2,615
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 156,957
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	107,400
未収金の増減額 (△は増加)	32,300
その他流動資産の増減額 (△は増額)	0
特定仮払消費税の調整額	
未払金の増減額 (△は減少)	7,829
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>524,673</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 107,400</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>417,274</u>

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 269,516
無形固定資産の取得による支出	△ 63,747
国庫補助金等による収入	95,952
受益者負担金等による収入	17,239
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 168,496</u>

Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	211,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 380,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 169,058</u>
資金の増加額（又は減少額）	79,720
資金期首残高	<u>140,179</u>
資金期末残高	<u>219,899</u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	一般職	給 料	職員手当	計			
本年度	7	26,894	23,011	49,905	9,397	59,302	
前年度	8	30,433	26,199	56,632	10,984	67,616	
比 較	△ 1	△ 3,539	△ 3,188	△ 6,727	△ 1,587	△ 8,314	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	計
	本年度	1,356	1,284	208	5,010	30	622	6,466	4,819	3,216	23,011
	前年度	960	948	145	5,290	30	622	7,344	5,367	5,493	26,199
	比 較	396	336	63	△ 280	0	0	△ 878	△ 548	△ 2,277	△ 3,188

*期末・勤勉手当、退職給付費及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,539	普通昇給に伴う増加分	千円 549		・平均昇給率 2.04%
		給与改定に伴う増減分			
		その他増減分	△ 4,088	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 8人 (0人) (令和3年1月1日現在) 前年度 8人 (0人) (令和2年1月1日現在) 増 減 0人 (0人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和3年度見込) 0人 退職(令和2年度見込) 0人
職員手当	千円 △ 3,188	制度改正に伴う増減分	千円 △ 118	改正に伴う調整 ・期末手当減少分	
		その他増減分	△ 3,070	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,213
	平均給与月額 (円)	361,125
	平均年齢 (歳)	40.1
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,025
	平均給与月額 (円)	341,875
	平均年齢 (歳)	38.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職 (一)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1級		
	2級	2	25.0
	3級	1	12.5
	4級	4	50.0
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1級	2	25.0
	2級		
	3級	1	12.5
	4級	3	37.5
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	-
支給対象職員数 (人)	-
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
下 水 道 台 帳 シ ス テ ム 賃 借 料	千円 5,644	平成30年度から 令和2年度まで	千円 4,237	令和3年度	千円 1,407	千円 1,407

令和3年度 筑後市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,497
	ロ 建 物	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	10,704,983	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 693,887	10,011,096
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,349	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,336	51,013
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	162	
	減 価 償 却 累 計 額	0	162
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	321	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 116	205
	ト 建 設 仮 勘 定		0
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,065,973
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		2,320,436
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,320,436
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		1,480
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,480
	固 定 資 産 合 計		12,387,889
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		219,899
(2)	未 収 金		28,640
	未 収 金 貸 倒 引 当 金		△ 856

(3) 前払費用		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>247,683</u>
資産合計			<u><u>12,635,572</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		5,912,977	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		83,408	
固定負債合計			5,996,385
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		387,820	
(3) 未払金		73,043	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,710		
ハ 法定福利費引当金	722	4,432	
(6) 預り金		0	
(7) 仮受金		0	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			465,295
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,097,645	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 476,454	
繰延収益合計			4,621,191
負債合計			<u><u>11,082,871</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	1,036,402		
	ロ 組 入 資 本 金	0	1,036,402	
	資 本 金 合 計	<u> </u>		1,036,402
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	0		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u> </u>	0	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	516,299		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u> </u>	516,299	
	剰 余 金 合 計		<u> </u>	516,299
	資 本 合 計			<u>1,552,701</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>12,635,572</u></u>

令和2年度 筑後市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	271,713		
(2)	受託工事収益	8,182		
(3)	他会計負担金	0		
(4)	その他の営業収益	307	280,202	
2	営業費用			
(1)	管渠費	10,915		
(2)	受託工事費	10,091		
(3)	業務費	0		
(4)	総係費	55,544		
(5)	流域下水道維持管理負担金	229,734		
(6)	減価償却費	340,300		
(7)	資産減耗費	0		
(8)	その他の営業費用	0	646,584	
	営業損失			366,382
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	他会計負担金	546,168		
(4)	国庫補助金	3,500		
(5)	県補助金	0		
(6)	長期前受金戻入	162,532		
(7)	引当金戻入	0		
(8)	雑収益	5	712,205	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	112,501		
(2)	雑支出	318	112,819	599,386
	経常利益			233,004

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	84		
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	84	
当 年 度 純 利 益			△ 84
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			232,920
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			97,802
			<u>330,722</u>

令和2年度 筑後市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,397
	ロ 建 物	0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0
	ハ 構 築 物	10,435,703	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 457,701	9,978,002
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,349	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,557	55,792
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	162	
	減 価 償 却 累 計 額	0	162
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 86	99
	ト 建 設 仮 勘 定		0
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,037,452
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		2,361,605
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,361,605
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		1,480
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,480
	固 定 資 産 合 計		12,400,537
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		140,179
(2)	未 収 金	60,940	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 856	60,084

(3) 前払費用		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>200,263</u>
資産合計			<u><u>12,600,800</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		6,089,797	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		79,335	
固定負債合計			<u>6,169,132</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		857	
(2) 企業債		380,058	
(3) 未払金		65,215	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,201		
ハ 法定福利費引当金	832	5,033	
(6) 預り金		0	
(7) 仮受金		0	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			<u>451,163</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,932,878	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 319,497	
繰延収益合計			<u>4,613,381</u>
負債合計			<u><u>11,233,676</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	1,036,402		
	ロ 組 入 資 本 金	0	1,036,402	
	資 本 金 合 計			1,036,402
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金	0		
	資 本 剰 余 金 合 計		0	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	330,722		
	利 益 剰 余 金 合 計		330,722	
	剰 余 金 合 計			330,722
	資 本 合 計			1,367,124
	負 債 資 本 合 計			12,600,800

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4 ～ 5年

器具及び備品 4 ～ 8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 086, 121千円である。